

平成30年度地方公営企業決算の概要

目次

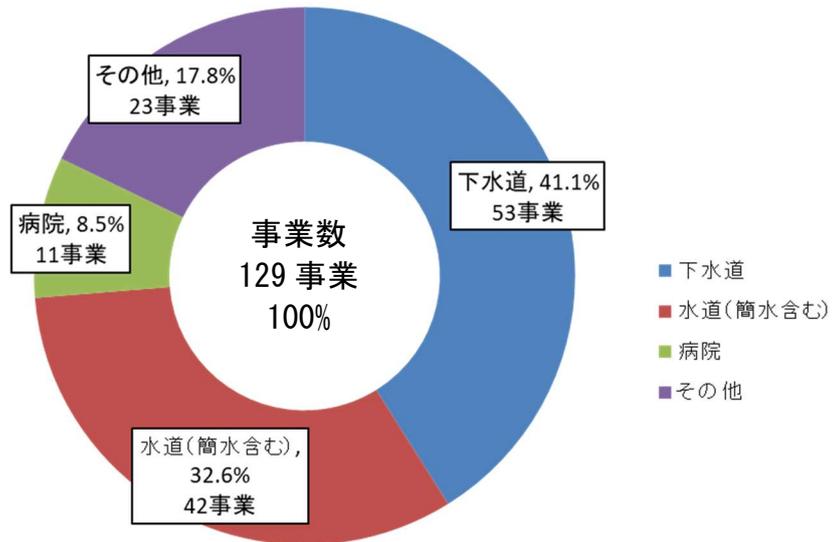
1. 事業数	1
2. 職員数	3
3. 決算規模	4
4. 経営状況	5
5. 料金収入	6
6. 企業債	
(1) 企業債発行額	7
(2) 企業債現在高	8
(3) 企業債元利償還金	9
7. 他会計繰入金	10
8. 建設投資額	11
9. 累積欠損金	12
10. 用語解説	13

1. 事業数

事業数は、平成30年度末現在129事業（法適用企業37事業、法非適用企業92事業）で、前年度末と同数である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業数の状況



事業数の推移

(単位：事業、%)

区分	26	27	28	29	30	対前年度比較		
						増減数	増減率	
法適用企業	上水道	17	17	17	17	17	0	0.0
	病院	11	11	11	11	11	0	0.0
	観光施設	2	2	2	2	2	0	0.0
	市場	1	1	1	1	1	0	0.0
	交通	1	1	1	1	1	0	0.0
	下水道	2	2	3	5	5	0	0.0
	小計	34	34	35	37	37	0	0.0
法非適用企業	簡易水道	25	25	25	25	25	0	0.0
	下水道	51	51	50	48	48	0	0.0
	観光施設	7	7	7	7	7	0	0.0
	宅地造成	6	4	4	4	4	0	0.0
	介護	7	7	7	7	7	0	0.0
	電気	1	1	1	1	1	0	0.0
	小計	97	95	94	92	92	0	0.0
合計	131	129	129	129	129	0	0.0	

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(次頁以降において同じ)

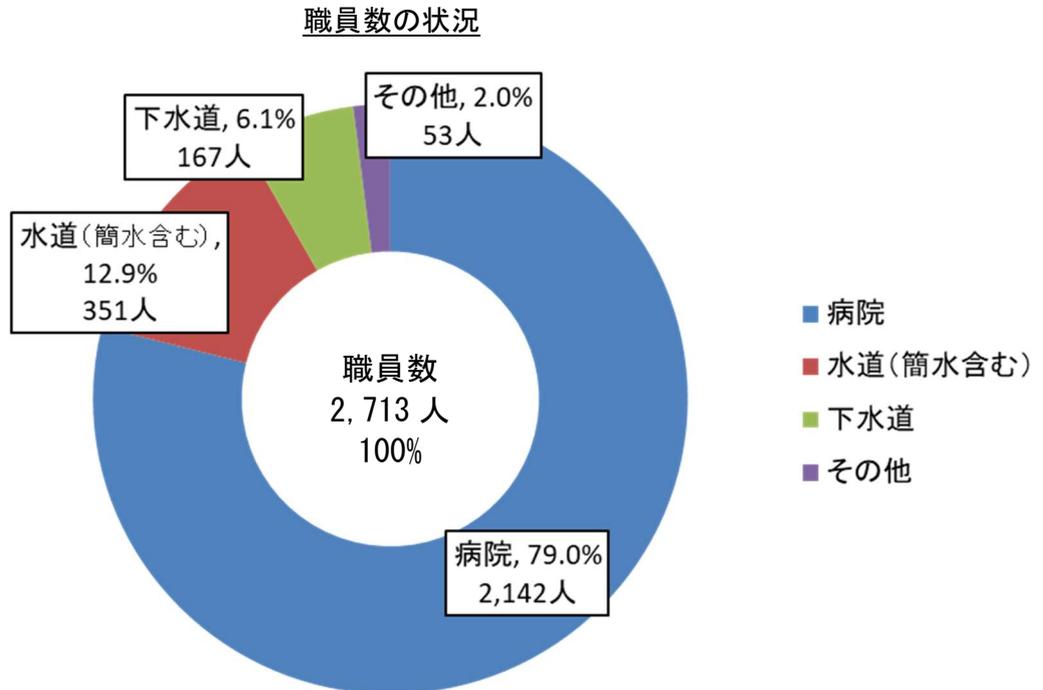
平成30年度 地方公営企業決算状況調査対象団体一覧表

(平成31年3月31日現在)

区分 市町村名	法適用							法非適用													
	上水	病院	観光	市場	交通	公共 下水道	特定 環境	簡水	公 下 水 道	共 同 環 境	特 定 環 境	農 業 集 落	小 規 模 排 水	特 定 排 水	個 別 排 水	休 養 宿 泊	そ の 他	宅 地	介 護	電 気	
1 甲府市	○	○		○		○	○ 峡東	○				○		○							
2 富士吉田市	○	○							○富士・ 桂川												
3 都留市	○	○						○	○桂川												
4 山梨市	○▲	○				○峡東	○峡東	○						○			②				
5 大月市	■	○						○	○桂川	○桂川											
6 韮崎市	○★	○						○	○釜無												
7 南アルプス市	○				○			○	○釜無		○				○	○	○				
8 北杜市	★	②						○		○	○		○					②		○	
9 甲斐市	○★							○	○釜無		○		○							○	
10 笛吹市	○▲		②			○峡東		○			○										
11 上野原市	■	○						○	○桂川	○桂川											
12 甲州市	○▲	○	○					○	○峡東	○				○						○訪	
13 中央市	○							○	○釜無		○										
市計	10	9	2	1	1	3	2	12	9	4	6	0	5		1	2	3		1	1	
14 市川三郷町	○	▼						○	○釜無	○	○		○				○		○訪☆		
15 早川町		◆						○		○	○						○		○〒☆		
16 身延町		◆						○	○	○	○	○	○				○		☆		
17 南部町								○											○〒☆		
18 富士川町	○	▼						○	○釜無		○								○〒☆		
19 昭和町									○釜無												
20 道志村								○							○						
21 西桂町								○	○桂川												
22 忍野村	○							○	○富士									○	○〒		
23 山中湖村								○	○富士								②				
24 鳴沢村								○													
25 富士河口湖町	○							○	○富士	○											
26 小菅村								○		○	○										
27 丹波山村								○		○		○									
町村計	4	0	0	0	0	0	0	13	8	6	5	2	2	1	0	4	1		5	0	
市町村計	14	9	2	1	1	3	2	25	17	10	11	2	7	1	1	6	4		6	1	
峡北地域広域 水道企業団	○		韮崎市、北杜市、甲斐市																		
峡東地域広域 水道企業団	○		山梨市、笛吹市、甲州市																		
東部地域広域 水道企業団	○		大月市、上野原市																		
飯富病院		○	早川町、身延町 (身延町早川町国民健康保険病院一部組合)																		
峡南医療センター 企業団		②	市川三郷町、富士川町																		
峡南広域行政組合			市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町																	③ 特養・短 期・デ	
一部事務組計	3	2																			1
県計	17	11	2	1	1	3	2	25	17	10	11	2	7	1	1	6	4		7	1	
備考	法適用企業 37 企業 (★ ▲ ■ ◆ ▼ ☆ 一部事務組合構成団体)							法非適用企業 92 企業													

2. 職員数

職員数は、平成30年度末現在2,713人で、前年度に比べ53人、1.9%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、下水道事業となっている。



職員数の推移

(単位：人、%)

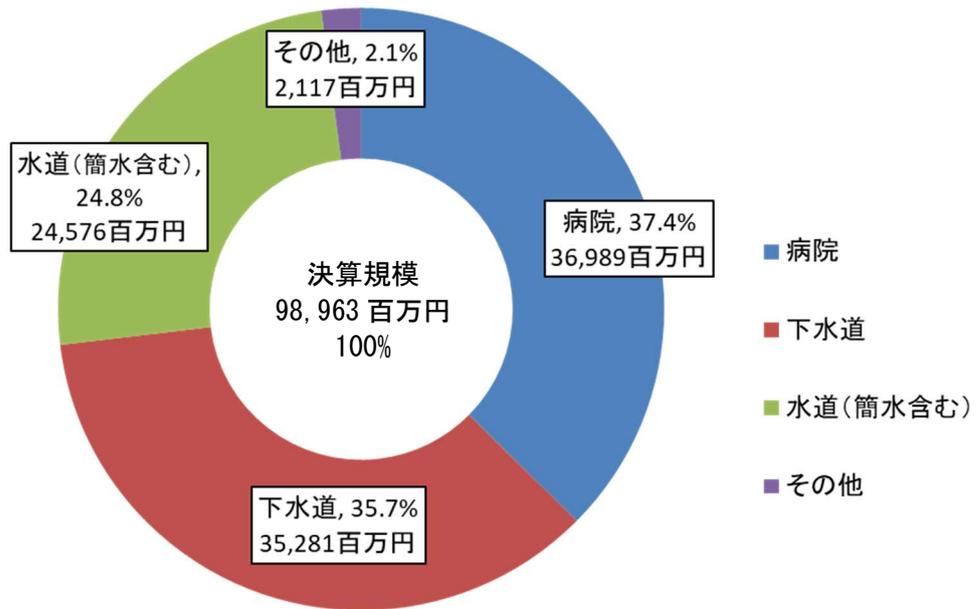
区分	26	27	28	29	30	対前年度比較		
						増減数	増減率	
法適用企業	上水道	255	254	255	251	283	32	12.7
	病院	2,307	2,178	2,134	2,222	2,142	△80	△3.6
	観光施設	17	17	15	16	16	0	0.0
	市場	9	9	8	7	7	0	0.0
	交通	1	1	1	1	1	0	0.0
	下水道	52	50	62	72	70	△2	△2.8
	小計	2,641	2,509	2,475	2,569	2,519	△50	△1.9
法非適用企業	簡易水道	75	74	72	69	68	△1	△1.4
	下水道	128	124	112	97	97	0	0.0
	観光施設	10	6	5	6	7	1	16.7
	宅地造成	1	0	0	0	0	0	0.0
	介護	23	22	22	23	20	△3	△13.0
	電気	3	3	2	2	2	0	0.0
	小計	240	229	213	197	194	△3	△1.5
合計	2,881	2,738	2,688	2,766	2,713	△53	△1.9	

3. 決算規模

決算規模は、989 億 63 百万円で、前年度に比べ 58 百万円、0.1%減少しており、普通会計の決算規模（3,906 億 11 百万円）と比べると 25.3%（前年度 25.4%）に相当している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

決算規模の状況



決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	26	27	28	29	30	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	20,666	18,381	19,191	17,452	17,527	75	0.4
	病院	39,087	37,272	36,766	37,358	36,989	△ 369	△ 1.0
	観光施設	925	1,005	970	902	896	△ 6	△ 0.7
	市場	534	783	416	256	274	18	7.0
	交通	19	19	21	22	30	8	36.4
	下水道	10,933	9,768	11,922	13,155	12,601	△ 554	△ 4.2
	小計	72,164	67,228	69,286	69,145	68,317	△ 828	△ 1.2
法非適用企業	簡易水道	7,779	7,348	7,723	6,888	7,049	161	2.3
	下水道	26,379	25,828	23,389	22,212	22,680	468	2.1
	観光施設	392	777	399	279	286	7	2.5
	宅地造成	757	22	217	6	7	1	16.7
	介護	473	456	464	380	498	118	31.1
	電気	109	131	117	111	126	15	13.5
	小計	35,889	34,562	32,309	29,876	30,646	770	2.6
合計	108,053	101,790	101,595	99,021	98,963	△ 58	△ 0.1	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、プラス 18 億 78 百万円で、前年度に比べ 4 億 68 百万円減少している。
 なお、黒字事業は 116 事業で、全体の 89.9%を占めている。

経営状況

(単位：事業)

区分	26			27			28			29			30			
	総事業数	黒字事業	赤字事業													
法適用企業	上水道	17	11	6	17	12	5	17	15	2	17	14	3	17	13	4
	病院	11	2	9	11	3	8	11	2	9	11	2	9	11	4	7
	観光施設	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	市場	1	1	0	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	1	0
	交通	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	1	0
	下水道	2	2	0	2	2	0	3	2	1	5	3	2	5	3	2
	小計	34	18	16	34	21	13	35	21	14	37	22	15	37	24	13
法非適用企業	簡易水道	25	25	0	25	25	0	25	25	0	25	25	0	25	25	0
	下水道	51	51	0	51	51	0	50	50	0	48	48	0	48	48	0
	観光施設	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0
	宅地造成	6	6	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0
	介護	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0
	電気	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	小計	97	97	0	95	95	0	94	94	0	92	92	0	92	92	0
合計	131	115	16	129	116	13	129	115	14	129	114	15	129	116	13	
総事業数に対する割合		87.8%	12.2%		89.9%	10.1%		89.1%	10.9%		88.4%	11.6%		89.9%	10.1%	

経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	26	27	28	29	30	対前年度比較	
						増減額	増減率
法適用企業	上水道	1,538	1,715	2,009	2,237	1,590	△ 647 △ 28.9
	病院	△ 3,306	△ 1,669	△ 1,520	△ 2,054	△ 1,611	443 21.6
	観光施設	10	21	14	18	18	0 0.0
	市場	9	2	△ 93	2	21	19 950.0
	交通	△ 5	2	△ 2	△ 0	2	2 2100.0
	下水道	938	1,278	1,311	1,481	1,345	△ 136 △ 9.2
	小計	△ 816	1,349	1,719	1,684	1,365	△ 319 △ 18.9
法非適用企業	簡易水道	160	186	238	242	200	△ 42 △ 17.4
	下水道	433	424	240	290	274	△ 16 △ 5.5
	観光施設	8	11	12	11	7	△ 4 △ 36.4
	宅地造成	3	1	0	0	0	0 0.0
	介護	27	21	19	103	16	△ 87 △ 84.5
	電気	31	15	12	16	16	0 0.0
	小計	661	656	521	662	513	△ 149 △ 22.5
合計	△ 155	2,005	2,240	2,346	1,878	△ 468 △ 19.9	

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5. 料金収入

料金収入は、537億56百万円で、前年度に比べ1億31百万円、0.2%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

料金収入の推移

(単位：百万円、%)

区分	26	27	28	29	30	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	12,466	12,356	12,439	12,846	12,975	129	1.0
	病院	28,082	28,897	28,336	28,386	28,354	△32	△0.1
	観光施設	954	1,008	937	929	890	△39	△4.2
	市場	164	156	158	156	158	2	1.3
	交通	15	22	19	20	23	3	15.0
	下水道	3,283	3,295	3,830	4,138	4,171	33	0.8
	小計	44,964	45,734	45,719	46,475	46,571	96	0.2
法非適用企業	簡易水道	2,454	2,469	2,433	2,465	2,482	17	0.7
	下水道	4,509	4,716	4,216	4,079	4,172	93	2.3
	観光施設	97	106	101	92	81	△11	△12.0
	宅地造成	20	0	0	0	0	0	0.0
	介護	441	415	410	400	338	△62	△15.5
	電気	124	116	114	114	112	△2	△1.8
	小計	7,645	7,822	7,274	7,150	7,185	35	0.5
合計	52,609	53,556	52,993	53,625	53,756	131	0.2	

総収益に占める料金収入の比率

(単位：百万円、%)

区分	26		27		28		29		30		対前年度比較 増減	
	総収益	比率										
法適用企業	上水道	17,615	70.8	17,353	71.2	17,396	71.5	17,624	72.9	17,395	74.6	1.7
	病院	34,601	81.2	35,237	82.0	34,723	81.6	34,746	81.7	34,719	81.7	△0.0
	観光施設	965	98.9	1,023	98.5	946	99.0	937	99.1	900	98.9	△0.3
	市場	315	52.1	300	52.0	301	52.5	305	51.1	313	50.5	△0.7
	交通	15	100.0	22	100.0	20	95.0	21	95.2	23	100.0	4.8
	下水道	7,488	43.8	7,611	43.3	9,542	40.1	10,415	39.7	10,306	40.5	0.7
	小計	60,999	73.7	61,546	74.3	62,928	72.7	64,048	72.6	63,656	73.2	0.6
法非適用企業	簡易水道	3,768	65.1	3,693	66.9	3,679	66.1	3,698	66.7	3,651	68.0	1.3
	下水道	13,374	33.7	13,455	35.1	11,637	36.2	12,631	32.3	12,794	32.6	0.3
	観光施設	243	39.9	271	39.1	241	41.9	228	40.4	220	36.8	△3.5
	宅地造成	744	2.7	20	0.0	216	0.0	5	0.0	7	0.0	0.0
	介護	472	93.4	447	92.8	454	90.3	451	88.7	397	85.1	△3.6
	電気	124	100.0	116	100.0	114	100.0	115	99.1	153	73.2	△25.9
	小計	18,725	40.8	18,002	43.5	16,341	44.5	17,128	41.7	17,222	41.7	△0.0
合計	79,724	66.0	79,548	67.3	79,269	66.9	81,176	66.1	80,878	66.5	0.4	

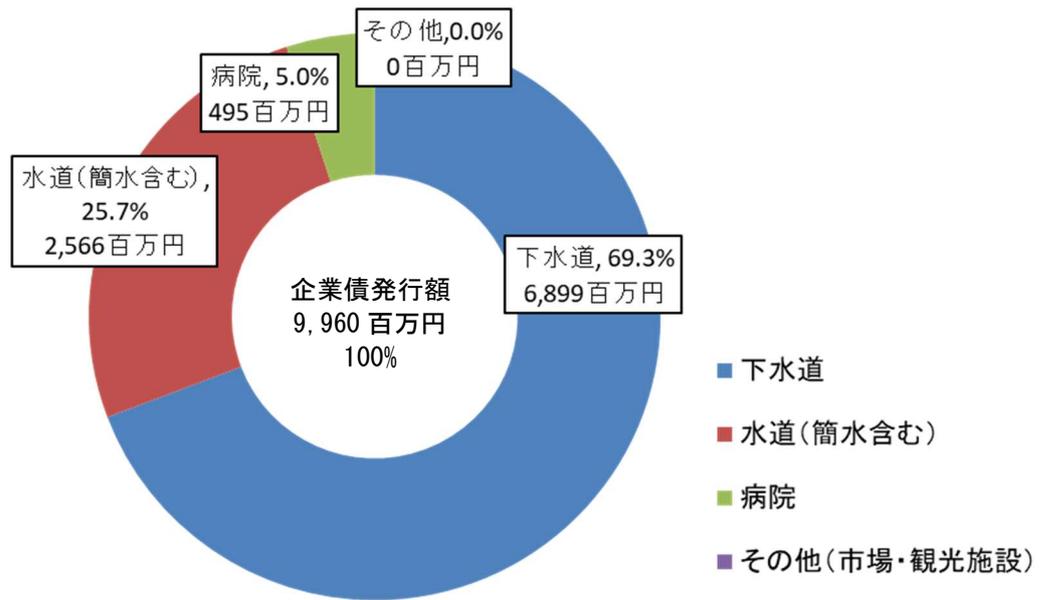
6. 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は、99億60百万円で、前年度に比べ4億25百万円、4.1%減少している。

事業業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債発行額の状況



企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

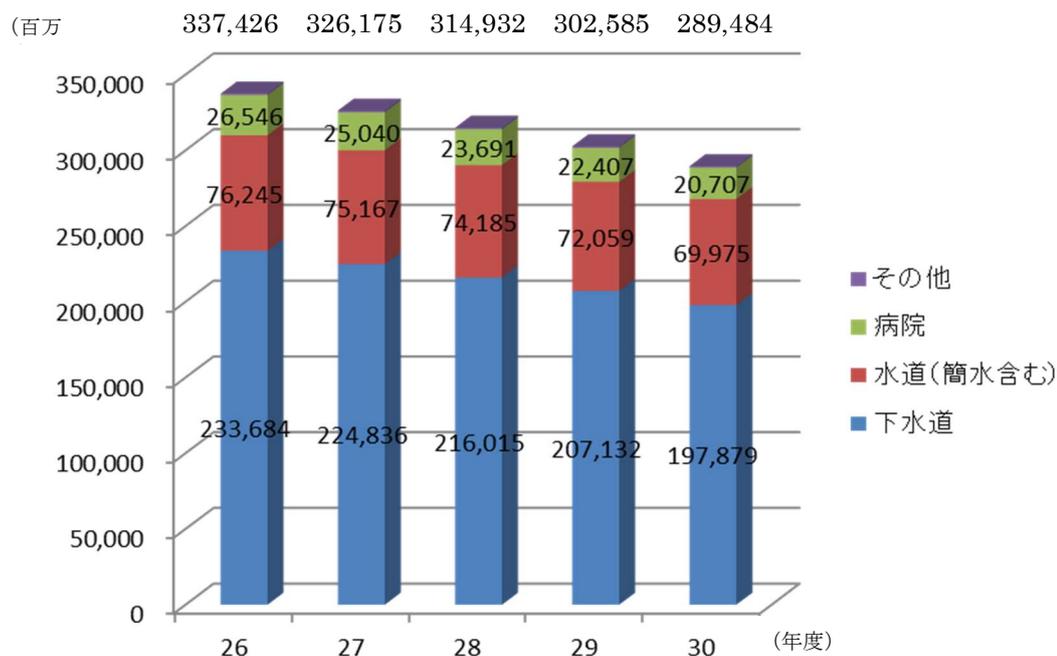
区分	26	27	28	29	30	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	1,961	2,098	1,698	1,418	1,502	84	5.9
	病院	934	514	723	863	495	△ 368	△ 42.6
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	107	293	0	0	0	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	2,598	1,936	1,968	2,447	2,404	△ 43	△ 1.8
	小計	5,600	4,841	4,389	4,728	4,401	△ 327	△ 6.9
法非適用企業	簡易水道	1,343	1,562	1,957	1,009	1,064	55	5.5
	下水道	5,235	4,884	4,973	4,648	4,495	△ 153	△ 3.3
	観光施設	0	21	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0.0%	0	0	0	0	0	0.0
	小計	6,578	6,467	6,930	5,657	5,559	△ 98	△ 1.7
合計	12,178	11,308	11,319	10,385	9,960	△ 425	△ 4.1	

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、2,894億84百万円で、前年度に比べ131億01百万円、4.3%減少しており、平成22年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業別企業債現在高の推移



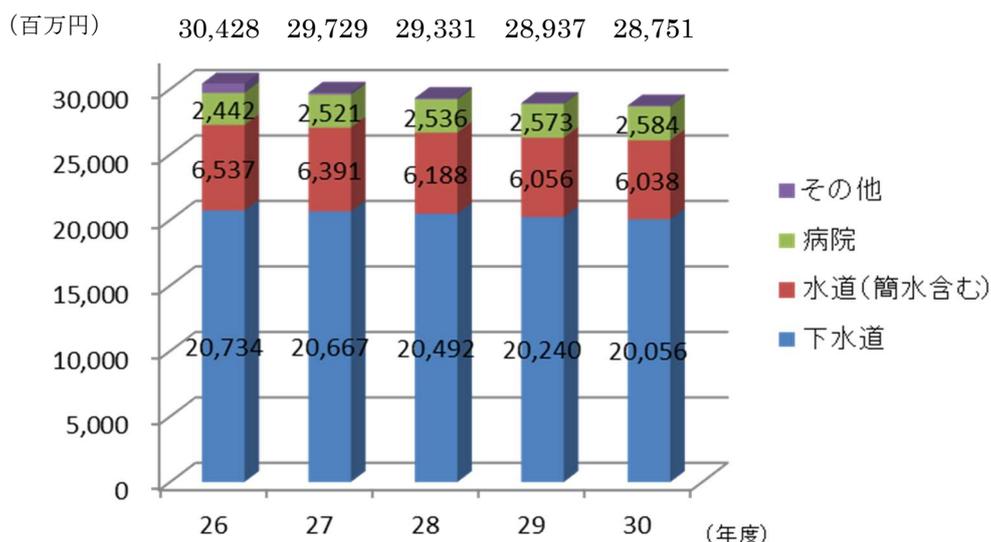
(単位：百万円、%)

区分	26	27	28	29	30	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	46,761	45,804	44,791	43,834	42,397	△ 1,437	△ 3.3
	病院	26,546	25,040	23,691	22,407	20,707	△ 1,700	△ 7.6
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	645	891	842	831	804	△ 27	△ 3.2
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	57,160	54,604	68,127	73,075	69,322	△ 3,753	△ 5.1
	小計	131,112	126,339	137,451	140,147	133,230	△ 6,917	△ 4.9
法非適用企業	簡易水道	29,484	29,363	29,394	28,225	27,578	△ 647	△ 2.3
	下水道	176,524	170,232	147,888	134,057	128,557	△ 5,500	△ 4.1
	観光施設	277	220	186	152	119	△ 33	△ 21.7
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	29	21	13	4	0	△ 4	△ 100.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	206,314	199,836	177,481	162,438	156,254	△ 6,184	△ 3.8
合計	337,426	326,175	314,932	302,585	289,484	△ 13,101	△ 4.3	

(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、287億51百万円で、前年度に比べ1億86百万円、0.6%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債元利償還金の推移



(注) 公的資金補償金免除繰上償還分を含む

(単位：百万円、%)

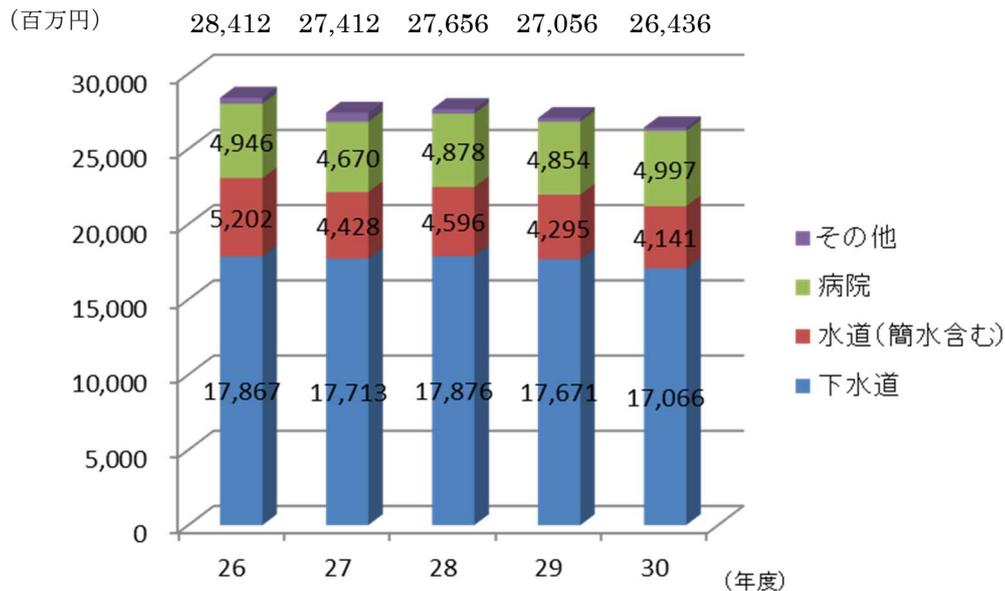
区分	26	27	28	29	30	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	4,126	4,095	3,937	3,835	3,770	△ 65	△ 1.7
	病院	2,442	2,521	2,536	2,573	2,584	11	0.4
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	57	59	58	24	33	9	37.5
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	5,683	5,721	7,252	7,715	7,527	△ 188	△ 2.4
	小計	12,308	12,396	13,794	14,147	13,914	△ 233	△ 0.0
法非適用企業	簡易水道	2,411	2,296	2,251	2,221	2,268	47	2.1
	下水道	15,051	14,946	13,240	12,525	12,529	4	0.0
	観光施設	91	82	37	36	36	0	0.0
	宅地造成	558	0	0	0	0	0	0.0
	介護	9	9	9	8	4	△ 4	△ 50.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	18,120	17,333	15,537	14,790	14,837	47	0.3
合計	30,428	29,729	29,331	28,937	28,751	△ 186	△ 0.6	

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、264億36百万円で、前年度に比べ6億20百万円、2.3%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



(単位：百万円、%)

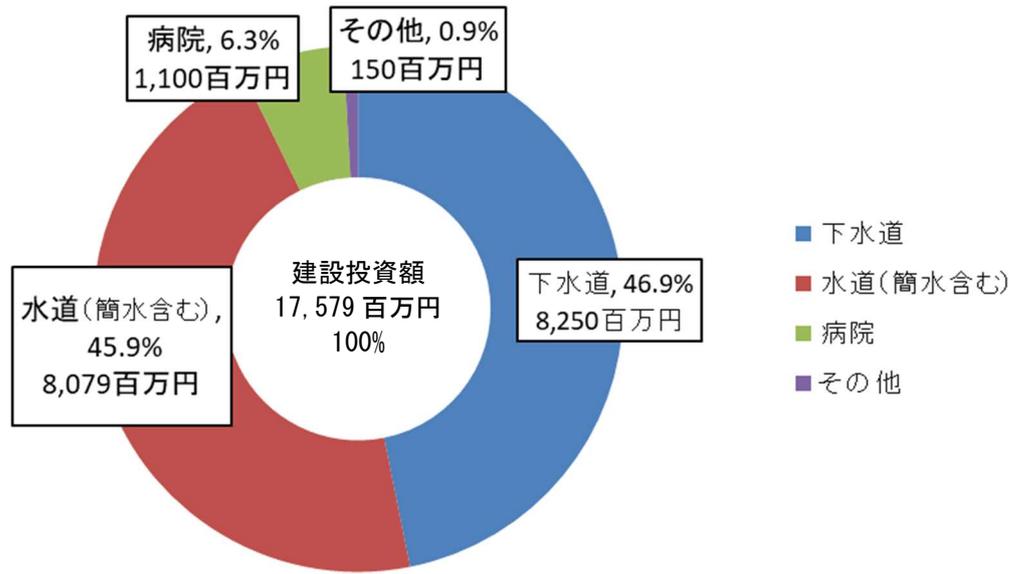
区分	26	27	28	29	30	対前年度比較	
						増減額	増減率
法適用企業	上水道	2,334	1,711	1,861	1,642	1,472	△ 170 △ 10.4
	病院	4,946	4,670	4,878	4,854	4,997	143 2.9
	観光施設	0	0	0	0	0	0 0.0
	市場	80	80	83	77	80	3 3.9
	交通	0	0	0	0	0	0 0.0
	下水道	3,646	3,623	5,698	5,902	5,279	△ 623 △ 10.6
	小計	11,006	10,084	12,520	12,475	11,828	△ 647 △ 5.2
法非適用企業	簡易水道	2,868	2,717	2,735	2,653	2,669	16 0.6
	下水道	14,221	14,090	12,178	11,769	11,787	18 0.2
	観光施設	287	504	197	137	123	△ 14 △ 10.2
	宅地造成	13	0	0	0	2	2 1900.0
	介護	17	17	26	22	27	5 22.7
	電気	0	0	0	0	0	0 0.0
	小計	17,406	17,328	15,136	14,581	14,608	27 0.2
合計	28,412	27,412	27,656	27,056	26,436	△ 620 △ 2.3	

8. 建設投資額

建設投資額は、175億79百万円で、前年度に比べ3億12百万円、1.7%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

建設投資額の状況



建設投資額の推移

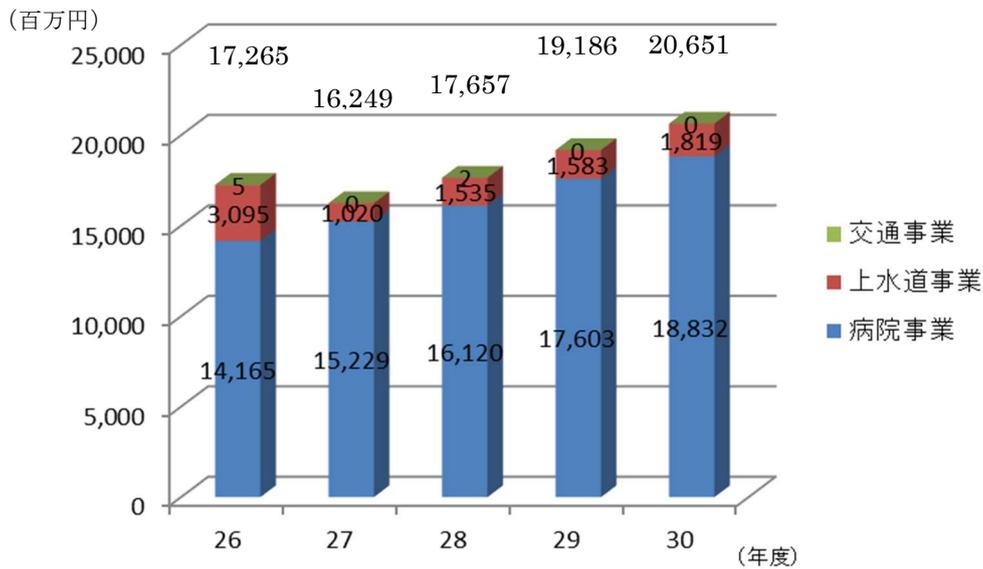
(単位：百万円、%)

区分	26	27	28	29	30	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	8,424	6,774	7,515	6,384	6,060	△ 324	△ 5.1
	病院	2,401	1,326	1,344	1,261	1,100	△ 161	△ 12.8
	観光施設	2	35	71	18	51	33	183.3
	市場	234	493	59	35	50	15	42.9
	交通	0	0	0	2	9	7	350.0
	下水道	3,483	2,382	2,150	3,089	2,600	△ 489	△ 15.8
	小計	14,544	11,010	11,139	10,787	9,870	△ 917	△ 8.5
法非適用企業	簡易水道	2,545	2,397	2,793	1,916	2,019	103	5.4
	下水道	6,281	5,673	5,326	5,172	5,650	478	9.2
	観光施設	53	429	110	15	25	10	66.7
	宅地造成	13	1	177	0	0	△ 0	△ 100.0
	介護	2	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	15	15	0.0
	小計	8,894	8,500	8,406	7,103	7,709	606	8.5
合計	23,438	19,510	19,545	17,891	17,579	△ 312	△ 1.7	

9. 累積欠損金

累積欠損金は、206億51百万円となっており、前年度に比べ14億65百万円、7.6%増加している。
 (累積欠損金がある事業は、上水道事業及び病院事業の2事業)

累積欠損金の推移



(単位：百万円、%)

	26		27		28		29		30		対前年度比較	
	累積欠損額	事業数	増減額	増減率								
上水道事業	3,095	3	1,020	2	1,535	2	1,583	2	1,819	3	236	14.9
病院事業	14,165	7	15,229	7	16,120	9	17,603	10	18,832	10	1,229	7.0
交通事業	5	1	0	1	2	1	0	1	0	1	0	0.0
合計	17,265	11	16,249	10	17,657	12	19,186	13	20,651	14	1,465	7.6

10. 用語解説

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※ 法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。